

阿波市全庁評価シート 令和2年度実施事業対象

PLAN	No.	7	—	1	基本事務事業名	広報・広聴業務	事務事業名	阿波市ホームページ保守・管理業務	公的関与	9	シート作成日	令和3年6月17日				
	部局名	企画総務部			課名	市政情報課	主務課長名	長瀬 智		シート作成者名	松田 健一					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☒ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)					6. 共に生き、共につくる阿波		実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)					(4) 協働のまちづくりの推進		☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策					(2) 広報・広聴活動の充実		☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市ホームページ利用者												
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	市からの多種多様な情報を広域的に発信することにより、市政への関心と理解を深めていきます。											
				今年度	昨年度に引き続き、市民生活に関係深い情報を各課と連携しながら、迅速かつ的確に提供していきます。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 市から伝えるべき行政情報を迅速かつ的確に発信していきます。															
	② 新しい情報を各課と連携し、随時更新してきます。															
	③ 誰もが見やすく、分かりやすい記事作成を行います。															
	④															
	⑤															
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標						
	訪問者数(アカウント数)		年間実績訪問数÷年間目標訪問数100,000件×100%		件		目標	100%	100%	100%						
							実績	100%	100%							
							目標									
							実績									
							目標									
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	6	企画費	
			令和 元 年度決算		令和 2 年度決算		令和 3 年度予算		備考							
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円		徳島県情報セキュリティクラウド運用・保守管理委託料、サーバー証明更新費用等を合わせた額です。							
		県支出金	千円		千円		千円									
		地方債	千円		千円		千円									
		その他特定財源	千円		千円		千円									
		一般財源	740 千円		403 千円		423 千円									
		計(A)	740 千円		403 千円		423 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.000 人	6,038 千円	1.000 人	6,118 千円	2.000 人	12,177 千円								
		臨時・嘱託職種														
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
	全体事業費(A+B)		6,778 千円		6,521 千円		12,600 千円									

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	市民生活に必要な行政情報を提供するとともに、市外・県外の方々にも阿波市について「いつでも・どこでも」知ってもらうツールとして必要な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	市が情報発信する3つの広報媒体のうちホームページについては、リアルタイムな情報を広域的かつ迅速に発信できるため、広報・広聴活動として有効な手段です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	阿波市の取り組みを市内外を問わず、広域的に魅力を発信し「情報の窓口」として概ね目標達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	今後、情報システムに精通した職員や記事を掲載する職員とも連携しながら、ホームページ運営の改善を図り、効率かつ効果的な運営が整備できるよう努めます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	3	3	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☒ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	「見やすさ・分かりやすさ」に重きを置き、記事構成や全体のバランスを日々工夫する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	より多くの方々に本市について関心を持っていただけるよう、魅力あるホームページ運営に努め、掲載内容も各課と連携し創意工夫しながら行政情報を発信します。					本市ホームページは、多くの市民に認知できており、情報発信手段の一躍を担っています。今後につきましても、幅広く周知し、さらなるホームページの充実、拡充に繋げてまいります。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	7	—	2	基本事務事業名	広報・広聴業務		事務事業名	有料広告募集業務		公的関与	2	シート作成日	令和3年6月17日				
	部局名	企画総務部			課名	市政情報課			主務課長名	長瀬 智			シート作成者名	松田 健一				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託							
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☒ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等							
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共につくる阿波					実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策)		(4) 協働のまちづくりの推進					☒ 1 該当		平成		年	～	令和		年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2) 広報・広聴活動の充実					☐ 2 非該当		根拠法令等							
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		市内外の企業等														
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	安定的な自主財源の確保と地域経済の活性化を図ります。													
				今年度	例年同様の広告収入実績に努めます。													
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																	
	① 本市の広報媒体(広報阿波・ホームページ)を活用し、企業や団体などから広告掲載を募る。																	
	② 掲載希望者に対し、継続的な広告掲載につなげていただけるよう丁寧な説明に努める。																	
	③ 有料広告掲載を希望する企業等の発掘のため、各課にも協力依頼する。																	
	④																	
	⑤																	
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標								
	広報阿波広告収入		広告掲載収入		円	目標	916,000	916,000	916,000									
						実績	1,050,000	1,230,000										
	阿波市ホームページ広告収入		広告掲載収入		円	目標	84,000	84,000	84,000									
						実績	124,000	134,000										
	ACN広告収入		広告放送収入		円	目標	0	0	0									
DO						実績	0	33,520										
	予算費目	会 計	一般会計			款	21	諸収入		項	4	雑入		目	4	雑入		
			令和 元 年度決算		令和 2 年度決算		令和 3 年度予算		備考									
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円							
		県支出金			千円			千円			千円							
		地方債			千円			千円			千円							
		その他特定財源			千円			千円			千円							
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円											
		計(A)	0 千円		0 千円		0 千円											
	人件費(B)	正職員工数・経費	2.000 人	12,075 千円	2.000 人	12,235 千円	2.000 人	12,177 千円										
		臨時・嘱託職種																
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円										
	全体事業費(A+B)		12,075 千円		12,235 千円		12,177 千円											

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	広く広報できる媒体を活用し、自主財源の確保する一つの手段として必要と考えます。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	地域に根付いた広報誌や広域的かつ不特定多数に周知できるホームページなど、それぞれのツールの特性を活かし、長期的な成果を図る努力をしなければなりません。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	目標値は毎年概ね達成しているが、広告希望者は減少傾向にあるため、企業などへの掲載案内を工夫が必要があると考えます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	他市町村の有料広告掲載内容等を調査し、効果的かつ確実性のある広報事業に取り組みなければならないと考えます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	継続的な有料広告掲載事業者の獲得が必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	広告の掲載元となる広報誌やホームページのメリットを活かし、紙面や画面のレイアウトなどを工夫し、より多くの市民等に購読、検索してもらい、広告の効果が得られるよう努力しなければなりません。					毎月の本市広報誌には、「まちの情報」を紙媒体にて配布しており、パソコンやスマホを持ってない市民にもデジタル格差を無くすための手段として、重要な役割を担っております。 今後につきましては、有料広告を積極的に掲載できるよう、さらなる啓発を行うとともに、より魅力ある紙面づくりに励行してまいります。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 令和2年度実施事業対象

PLAN	No.	7	—	3	基本事務事業名	ケーブルテレビ施設指定管理事業	事務事業名	ケーブルテレビ施設指定管理事業	公的関与	1	シート作成日	令和3年6月17日		
	部局名	企画総務部			課名	市政情報課	主務課長名	長瀬 智	シート作成者名	松田 健一				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☒ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)			5. 明日への基盤が整った阿波			実施計画			事業の開始・終了			
		基本計画(施策)			(3) 情報化の推進			☒ 1 該当			平成 30 年 ~ 令和 4 年 ☐ 期間設定なし			
		主要施策			(1) CATV網の利活用の推進			☐ 2 非該当			根拠法令等 阿波市ケーブルネットワーク施設の設置及び管理に関する条例			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市ケーブルネットワーク施設(ACN)										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	指定管理者制度導入することで多様化する市民ニーズを的確に捉え、効果的、効率的な対応が可能となり、市民サービス向上及び施設の安定稼働、経費節減に寄与します。自主制作放送番組や告知放送サービスなどの安定供給と市の行政情報等を含む自主制作番組の充実を図り、市民ニーズに合致した事業運営の体制強化を図ります。									
				今年度	昨年に引き続き、「新型コロナウイルス感染症」の影響がある中、市民生活に関わる情報の発信が重要である。その中で、本市のケーブルテレビ局として各課と連携し、自主製作放送番組や文字放送の情報伝達ツールをフル活用し、必要な情報の提供に努めます。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 自主制作番組及び文字放送の制作・放送業務。													
	② 放送サービス及び通信サービスの安定供給の検討。													
	③ 施設の維持管理及び施設機器の安定稼働の検討。													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標				
	ケーブルテレビ取材件数		地域密着した、自主制作番組を目指しているため		件	目標	279	172						
						実績	180	180						
	ケーブルテレビ加入率		契約加入数／総世帯数		%	目標	100	100	100	100				
						実績	91.6	91.3						
	施設使用料収納率		収納額／調定額		%	目標	100	100	100	100				
						実績	99	99						
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	款 2	総務費		項 1	総務管理費		目 10	情報ネットワーク費
			令和 元 年度決算			令和 2 年度決算		令和 3 年度予算		備考				
	直接事業費	国庫支出金	千円			千円		千円						
		県支出金	千円			千円		千円						
		地方債	千円			千円		千円						
		その他特定財源	218,243 千円			220,245 千円		220,245 千円						
		一般財源	千円			千円		千円						
		計(A)	218,243 千円			220,245 千円		220,245 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	2.000 人	12,075 千円	2.000 人	12,235 千円	2.000 人	12,177 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		230,318 千円			232,480 千円		232,422 千円						

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	指定管理者制度の活用により、加入者へのサービス向上を低下させることなく、人件費等の経費削減を行うことができ、併せて民間事業者の効率的な質の高い運営体制により市民サービス向上が図られることから、必要不可欠となっています。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	民間事業者の専門的技術や豊富な実績により、放送・通信サービスの安定供給と設備の安定稼働が可能となり、県内外の系列企業との連携体制の確保による管理体制の充実が図られ、且つ、適正に行われています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	市内全域でテレビ再放送サービス及び音声告知放送サービスを提供していますが、昨年度も重大な放送事故もなく、作業中の突発的な断線が発生した際も早期の原因究明・復旧対応が行われておりました。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	業務内容について、高い水準を維持しておりますが、今後も他の放送局と意見交換を行うなかで、業務の遂行上、効率かつ効果的な手法などを研究し、良い部分は積極的に取り入れることによって、事業の向上にもつながると思います。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	3	3	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善		☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善		☐ 民間委託等			
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止				☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	安定した施設運営が第一条件であるため、指定管理事業者と日々意思疎通を図り、テレビ再放送やインターネット等の通信環境の安定的な維持管理に努める必要があります。また、当初に構築したケーブルテレビ設備について、耐用年数の超過や保守対応切れなどの課題がある中、限られた財源のもと重大な放送事故につながらないよう、機器の劣化具合も確認しながら、効果的に更新を行う必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	ケーブルテレビ施設の管理業務が安定的に運営されるよう事業者との連携を密にし、引き続き指導・支援を行い、地元ケーブルテレビの魅力の向上に取り組んでまいります。					指定管理導入により、民間の活力やアイデアを番組作りや設備保守に反映できています。大規模災害にも対応できるよう日々の点検や更新も計画的に実施でき、今後も市民が安全・安心に暮らせるよう努めてまいります。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和2年度実施事業対象

PLAN	No.	7	—	4	基本事務事業名	広報広聴事務	事務事業名	広報の編集および発行事務	公的関与	8	シート作成日	令和3年7月20日	
	部局名	企画総務部			課名	市政情報課	主務課長名	長瀬 智	シート作成者名	佐藤 愛子			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託		
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等		
	総合計画	基本構想(政策) 6. 共に生き、共につくる阿波					実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策) (4)協働のまちづくりの推進					☐ 1 該当		平成 年 ~ 令和 年	☒ 期間設定なし			
		主要施策 (2)広報・広聴活動の充実					☒ 2 非該当		根拠法令等	阿波市広報事務処理規定			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	市民・事業所・近隣市町村										
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	市からの情報などを市民へ正確・適正に提供し、市民が市政に理解と関心が持てるように努めます。									
			今年度	市民が参加でき、身近に感じる広報紙の作成及び配布を行い、市民に対して市政の適切な浸透と理解を図ります。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
	① 市から発信される情報の適切な掲載と、市民が参加できるものをわかりやすく表記												
	② 生涯学習やボランティア情報などのほか、国や県からの情報を迅速に掲載												
	③ 「特集」記事などで、市の主な事業の紹介												
	④ 市民の受賞(章)記事の掲載など、市民が広報紙を身近に感じる記事を多く掲載												
	⑤ 有料広告の掲載												
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標			
	配布部数	全世帯配布			目標		13810	13810	13810				
						実績	13810	13810					
	発行回数	原則として月1回発行			目標		12	12	12				
						実績	12	12					
					目標								
						実績							
	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6
DO			令和 元 年度決算		令和 2 年度決算		令和 3 年度予算		備考				
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円						
		県支出金	千円		千円		千円						
		地方債	千円		千円		千円						
		その他特定財源	1,050 千円		1,264 千円		916 千円						
		一般財源	8,579 千円		9,552 千円		10,697 千円						
		計(A)	9,629 千円		10,816 千円		11,613 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.500 人	9,056 千円	人	0 千円	人	0 千円					
		臨時・嘱託職種											
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円					
全体事業費(A+B)		18,685 千円		10,816 千円		11,613 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	行政と市民生活をつなぎ、情報の共有化を図るための最も必要性の高い伝達媒体のひとつです。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	広報紙は一読の見やすさと、記録として残りいつでもどこでも情報を得られ、伝達手段として有効的な事業です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	記事の内容と情報量の調整に改善が必要であり、広報紙の発行目的に照準をおき、今後十分に目標を達成できるよう努めます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	編集に関し、効率的に事務事業を捗らせています。また、配布に関し、他の行政機関と連携し、効率的な折り込み配布を図り、経費削減につながっていると思われます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等		
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止			
	当面の課題	情報発信の内容と紙面の調整、また、紙媒体の特徴である記録物として保存方法が当面の課題となります。 また、市民と行政をつなぐ公共性の高い広報媒体として、より一層市民ニーズを聴いた広報紙となるよう努めます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	市民生活に直結した行政情報となるよう、常に市民ニーズの把握に努め、他の広報媒体との連携や、紙媒体の持つ特徴を活かした方法で内容の充実を図ります。					当面の課題を改革案や他団体の編集方法のノウハウを取り入れ、市民と市政をつなぐ最も中核的な情報伝達手段として位置付くよう努めます。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和2年度実施事業対象

PLAN	No.	7	—	5	基本事務事業名	電算システム管理業務	事務事業名	電子申請関係管理業務	公的関与	4	シート作成日	令和3年11月15日		
	部局名	企画総務部			課名	市政情報課	主務課長名	長瀬智	シート作成者名	印藤隆重				
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		5. 明日への基盤が整った阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3) 情報化の推進				☒ 1 該当		平成 17 年 ~	令和 年	☐ 期間設定なし		
		主要施策		(2) 行政内部のICT環境の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		市に電子申請を行う個人及び法人										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	市へ提出する行政申請書について、オンライン化を行うことにより、事務の効率化を図るとともに、市民の利便性を高めます。									
				今年度	電子申請ができる申請があることを知ってもらう。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 職員採用試験申込													
	② 子育てワンストップ窓口(マイナポータルからの利用)													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標				
	電子申請件数		多くの市民に電子申請がで きることを知ってもらうため。		件		目標 90 実績 70	90 72	90	90				
							目標 実績							
							目標 実績							
							目標 実績							
							目標 実績							
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	電子計算費
			令和 元 年度決算	令和 2 年度決算	令和 3 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円		電子申請のシステムは、徳島県 及び県内市町村と共同で運営して いるため、徳島県電子自治体共 同システムへ負担金という形で支 出しています。					
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	193 千円		194 千円		194 千円							
		計(A)	193 千円		194 千円		194 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	604 千円	0.100 人	612 千円	0.100 人	609 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		797 千円		797 千円		806 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	国では、デジタルファースト法により行政手続きのオンライン実施(電子申請)が原則となっています。(市町村においては努力義務)今後、市町村においても多くの申請で電子申請ができることが求められます。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	オンライン化することにより、職員の手間や入力処理の簡素化が行えるため、有効性は高いと考えます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	ここ数年は、毎年職員採用試験があり、年々増加傾向であったため、目標値を高くしすぎたため目標値を達成できていません。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	一度、様式を作ってしまうと、あとは簡単に運用できるため、効率性は高いと考えます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 3	達成度 2	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	現状では、利用率は少ないが、サービスも拡充され利便性が増すため、マイナンバーカードの普及に向け、広報・周知が必要と思われます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	令和4年度末以降は、子育て、介護保険関連のオンライン化(電子申請からシステムへ取込)を予定しています。					国の動向や制度改正を踏まえつつ、市民の利便性が見込まれるものについて引き続き研究します。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 令和2年度実施事業対象

PLAN	No.	7	—	6	基本事務事業名	電算システム管理業務	事務事業名	情報セキュリティ研修	公的関与	4	シート作成日	令和3年11月15日		
	部局名	企画総務部			課名	市政情報課	主務課長名	長瀬智	シート作成者名	印藤隆重				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☒ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策) 5. 明日への基盤が整った阿波					実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策) (3)情報化の推進					☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☐ 期間設定なし
		主要施策 (3)情報セキュリティ対策の推進					☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		部長以下の職員										
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	セキュリティに関する知識の習得、レベルの向上をはかり、セキュリティ事故0を目指す。										
			今年度	J-LIS主催のリモートラーニングセキュリティ研修等を活用し、セキュリティに関する知識の習得、レベルの向上を図る。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① リモートによるセキュリティ研修													
	②													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標				
	職員のセキュリティ研修受講率		セキュリティ研修は全ての職員の知識の習得が必要なため		%	目標	100	100	100	100				
						実績	97.2	92.5						
	研修修了テスト得点(平均点)		セキュリティ研修を受講しても中身を理解していないと意味がないため		点	目標	80	80	80	80				
						実績	84.85	85.26						
						目標								
						実績								
	DO	予算費目	会 計	款			項	目						
		令和 元 年度決算	令和 2 年度決算	令和 3 年度予算	備考									
直接事業費		国庫支出金	千円		千円		千円		J-LIS主催のセキュリティ研修のため、財源はかからない。ただし、インターネットに接続しているパソコンやメールアドレスが必要となる。					
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	千円		千円		千円							
		計(A)	0 千円		0 千円		0 千円							
人件費(B)		正職員工数・経費	0.100 人	604 千円	0.100 人	612 千円	0.100 人	609 千円						
		臨時・嘱託職種												
	臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
全体事業費(A+B)		604 千円		612 千円		609 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	どういった行為が、情報漏えいにつながるかや、ウィルス感染の危険性が高まるか等を研修を受講することによりセキュリティ対策や考え方をどのようにすればよいかが身に付きます。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	リモートラーニングのため、業務の合間や比較的時間の空いているときに受講することができます。終了テストが一定の点数以上でないと終了できないシステムのため内容を理解していないと先に進めません。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	9割以上の事務職員が受講終了までできて内容も理解しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	J-LIS主催のセキュリティ研修のため費用は発生しません。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等		
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			
	当面の課題	令和2年度は、新型コロナの影響もあり、業務時間が増え、研修をする時間が取れない職員が増えました。ネットワークを分離を徹底しているため、簡単にはウィルスが入り込まないようになっていますが、USBメモリ等の持込や持出によってランサムウェア等のウィルス感染する可能性もあることから基本的な研修だけでも受講できるよう負担を減らします。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	毎年3コースを受講してもらっていますが、基本的な1コースだけでも受講できるよう検討してまいります。					セキュリティ研修は行っていますが、レベルアップのために日程・メニュー・方法を工夫します。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和2年度実施事業対象

PLAN	No.	7	基本事務事業名	電算システム管理業務		事務事業名	内部ICT環境の充実に伴う調整会議		公的関与	4	シート作成日	令和3年11月15日			
	部局名	企画総務部		課名	市政情報課		主務課長名	長瀬智		シート作成者名	印藤隆重				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☒ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		5. 明日への基盤が整った阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3) 情報化の推進				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☐ 期間設定なし
		主要施策		(2) 行政内部のICT環境の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		情報通信技術の活用による市民サービスの向上及び行政事務の効率化等に係る調査及び実施に関する事項に対し庁内調整会議を行う											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	情報化の適正かつ効率的な推進を図る											
			今年度	最新ICT技術の調査、研究、研修会及びICT調整会議の開催											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 阿波市ICT推進会議の開催														
	② 最新ICT環境の調査、研究														
	③ 知識取得のための研修会の開催、参加														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標					
	調整会議開催回数		年1回以上を目標		回		目標 1	1	1	1					
							実績 1	0							
							目標								
							実績								
							目標								
DO	予算費目	会 計		款		項		目							
			令和 元 年度決算	令和 2 年度決算		令和 3 年度予算		備考							
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円		平成29年度より、阿波市ICT推進会議を設立した。最新ICTの実証結果等の調査、研修会等に参加し、知識の習得に努めている。例年、ペーパーレス会議のデモやRPAに関する講習を行っていたが、新型コロナの影響もあり、外部からの講師等呼べていない。						
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	千円		千円		千円								
		計(A)	0 千円		0 千円		0 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.300 人	1,811 千円	0.000 人	0 千円	0.100 人	609 千円							
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
全体事業費(A+B)		1,811 千円		0 千円		609 千円									

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	情報通信技術を取り入れるため、先進自治体、企業等で活用している技術を学び、行政事務の効率化等に寄与します。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	先進自治体での運用状況、実証結果、事業者によるデモなど情報収集を進め、阿波市において運用の可能性を検証しています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	必要に応じ調整会議を開催、最新技術の研修会開催、参加などを実施注目されるコンテンツなど情報収集などを行っています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	必要に応じ調整会議を開催、最新技術の研修会開催、参加などを実施注目されるコンテンツなど情報収集などを行っています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	令和2年度はコロナの影響もあり、十分な情報収集が行えませんでした。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	現段階では、導入事例のある技術や実証実験などの情報収集をします。					市民サービス、行財政改革につながるものについて、引き続き研究します。				
	委員会指摘事項										